

第106回調達価格等算定委員会

バイオガス発電の自立化に向けた 取組について

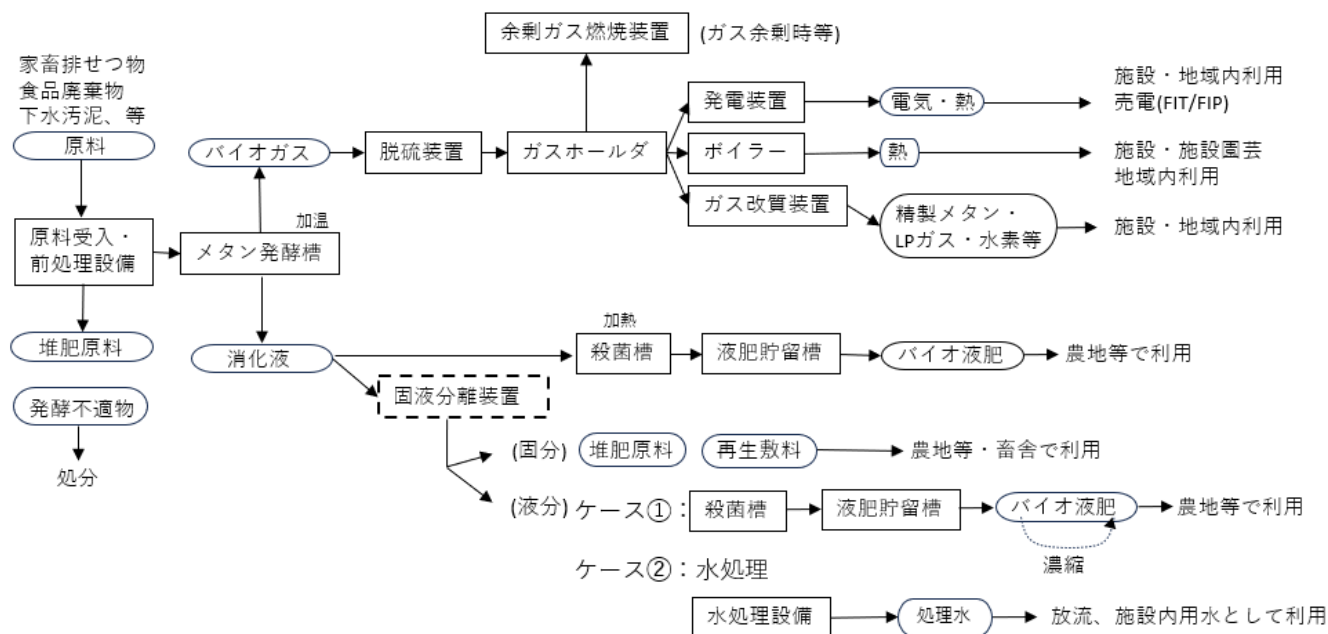
2025年10月31日

一般社団法人日本有機資源協会



メタン発酵システムの概要

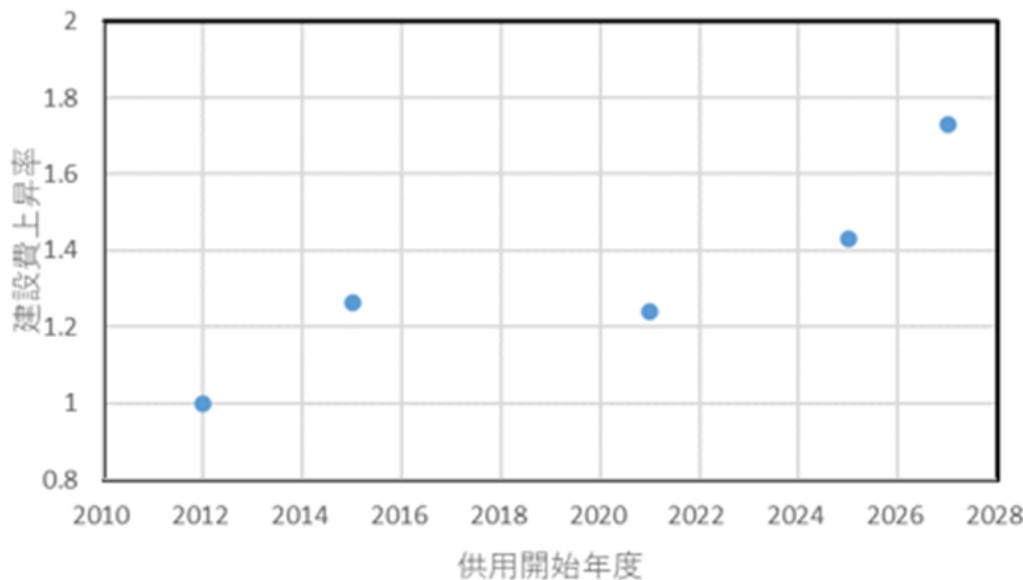
- ・バイオガス発電は、**有機性廃棄物処理**に付随し、日々、**食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等**を単独または**混合原料**として、**エネルギー・マテリアルの生産**に繋げている。FIT認定には**地域活用要件**がある。2027年度からは、50kW以上の場合、FIPのみが認められる。
- ・国内におけるバイオガス発電設備の**容量**は、平均すると**400～500kW**（ほぼ2,000kW未満）で、適切な計画の下で**地域と共生し安定的に電気を供給**できる。
- ・バイオガス発電施設の建設にあたっては、**計画、地元合意、許認可、建設工事**など、完成までの**リードタイムが長い**。
- ・原料となる食品廃棄物等は保管しておくことが難しく、施設稼働後に契約し受入れることになるため、稼働後約3～4年は設備利用率が低くなってしまふ。
- ・**調整電源として機能を高める**ためには、発電機とガスホールダ容量増、蓄電池の併設を要する。足元では、**資本費及び運転維持費の自然増**が大きい。



資本費及び運転維持費の自然減（増）の見込み

資本費と運転維持費の今後の動向について、会員にアンケート調査、聞き取り調査を行ったところ、自然減を見込んでいる者はいなかった。自然増の要因としては、**資材費、輸送費、人件費、保険料の高騰**があげられた。

参考）FIT制度開始年度（2012年）を基準年（総額を1.0）として、その後の実績及び計画の推移を算出したA社の例。建設費（イニシャルコスト）を発電容量1kW当たりで計算し、建設費上昇率を示したもの。プロットされた全ての施設が主として食品廃棄物を原料としており、発電規模が600～1,300kWであり、条件が比較的揃っている情報である。



運転維持費の動向（アンケート調査結果より）

【調査と集計の方法】

事業者が資源エネルギー庁へ提出している「費用の報告」（運転維持費、資本費等）の項目について、2020年度を1.0とした場合の増減比率を会員向けアンケートにより収集した。運転維持費の報告項目には、「バイオガス原料費」という項目があるが、収入となるので記載していない（資源エネルギー庁が公表する運転維持費にも計上されていない）。下表は、個別の事情により大幅増となったものを除いた平均値である。情報のない年度は空白とした。回答数が少ないので、この結果が動向を正確に表しているとは言いきれない。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
① 土地等賃借料	1.00	1.00	1.00	1.02	1.02	1.02
② 修繕費	1.00	1.25	1.28	1.35	1.38	1.52
③ 保守点検費	1.00	1.25	1.28	1.28	1.42	1.52
④ 事務所経費	1.00	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
⑤ 人件費	1.00	1.07	1.12	1.24	1.40	1.50
⑥ 法人事業税・ 固定資産税	1.00	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
⑦ 保険料	1.00	1.21	1.23	1.30	1.57	1.64

資本費の動向（アンケート調査結果より）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
① 設計費		1.00	1.05	1.10	1.15	1.20	1.25
② 設備費	原料貯留施設	1.00		1.10		1.40	1.70
	前処理施設	1.00		1.10		1.40	1.80
	メタン発酵設備	1.00		1.10		1.60	1.90
	ガス貯留関連設備	1.00		1.70		1.70	1.60
	ガス脱硫設備	1.00		1.15		1.25	1.60
	発電設備関連設備	1.00		1.25		1.70	1.80
	排水処理設備	1.00		1.10		1.40	1.80
	排ガス関連設備	1.00		1.15		1.25	1.40
	計装設備	1.00		1.10		1.25	1.50
	受変電設備	1.00		1.10		1.25	1.50
	基礎・土木工事	1.00		1.30		1.50	2.00
	据付工事	1.00		1.05		1.20	1.50
	電気配管工事	1.00		1.10		1.25	1.50
	附帯工事	1.00		1.05		1.20	1.50
	電源線	1.00		1.05		1.60	1.60
	遮断機敷設費	1.00		1.10		1.25	1.50
	計量器	1.00		1.10		1.25	1.50
③ 工事費		1.00		1.25		1.40	1.80
④ 接続費		1.00	接続箇所の条件(エリア・空き容量等)により変化する。				
全体		1.00	1.14	1.28	1.51	1.49	1.68

2024年11月以降のバイオガス発電関連業界及びJORAとしての取組は、次のとおり：

- ・メタン発酵バイオガス発電施設のコスト構造と運用状況の詳細事例調査
- ・FIPでの運用条件整理及び関連市場調査
- ・FIPを想定した発電量シミュレーション（30分刻み、1日48コマ）
- ・FIPでのビジネスモデル及び非FIT/FIPでのバイオガス利用方法の検討

新たな重要取組

- ・メタン発酵システムに係る相談案件への対応
- ・FIP対応に向けた各種取組の強化

- ・日本ガス協会との連携によるバイオガス売りによるビジネスの検討
- ・バイオ液肥の利用に関する相談対応、シンポジウムの開催（11/27）

国内肥料資源利用拡大の優良な取組に対し、農林水産省、国土交通省からアワードが授与された(2025年1月)。2025年度も継続。

- ・卒FIT/FIPを見据えた技術実証及び非FIT/FIPモデルのフォローアップ
- ・メタン発酵技術アドバイザー養成研修の開催（2025年9月4日～5日）
- ・メタン発酵システム導入の効用に関する情報発信、認知度向上のための広報活動

メタン発酵バイオガス発電施設における事業全体の収益性改善をコスト低減につなげる方策は、次のとおり。

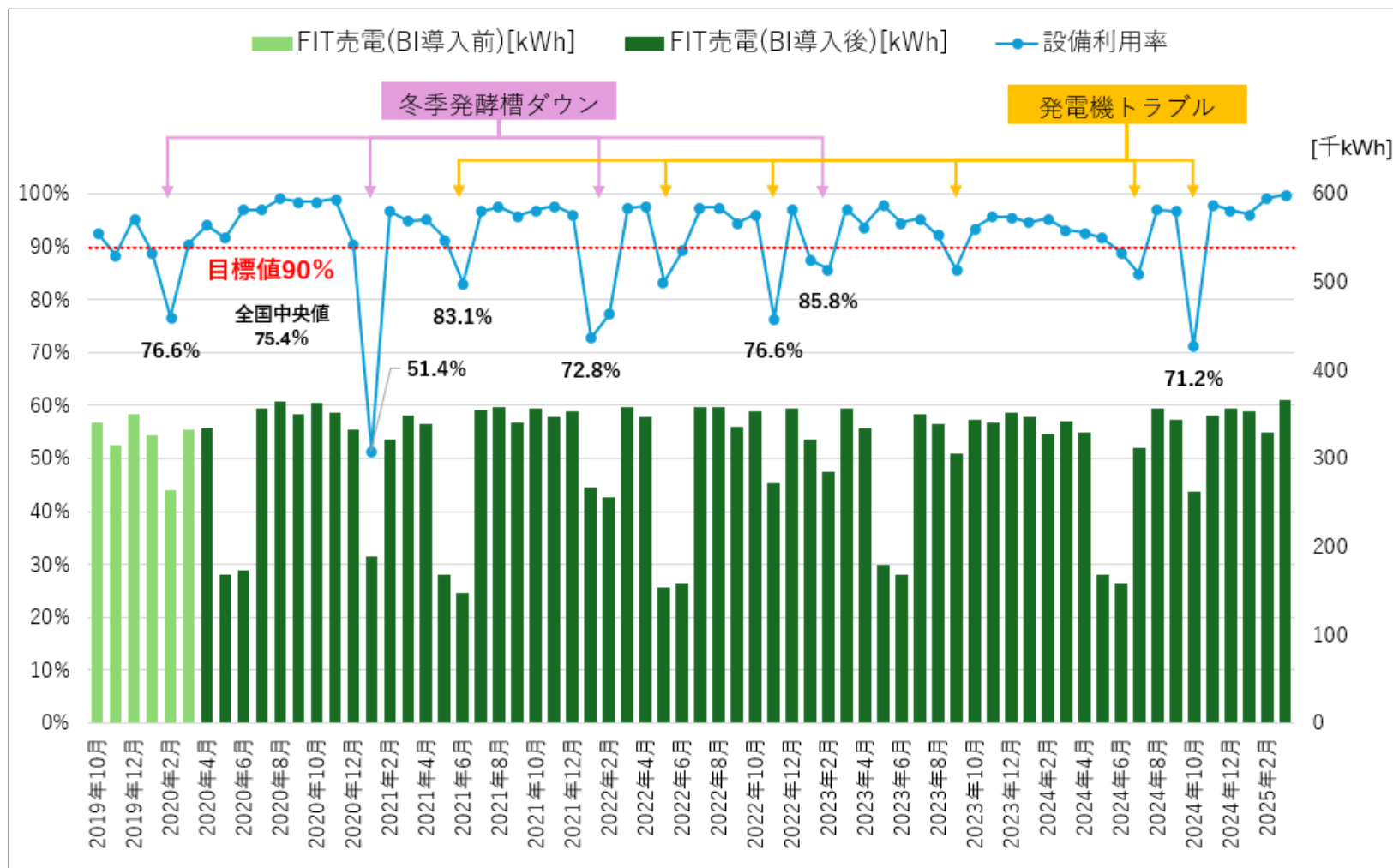


- ・あらゆる手段を講じての設備利用率の向上
- ・原料の安定調達、発酵不適切物の排除
- ・食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等の混合利用によるバイオガス発生量の増大（特に、家畜排せつ物に食品廃棄物を混ぜる）
- ・類似の施設を束ねての標準設計の推進（まとめて受注できる場合に限る）
- ・バイオ液肥、再生敷料、熱利用、二酸化炭素の利用の促進
- ・バイオ液肥の濃縮減量化、散布の効率化
- ・カーボンプライシングの具現化

設備利用率の向上について

- ・ 専門分野を異にする専門家の意見を踏まえて計画を立案する。
- ・ 計画時に、実際に用いる原料を用いてバイオガス発生量を算出し、予測精度をあげる。
- ・ 自家消費率を適正に設定する。
- ・ 原料の混合利用、異物混入防止や分解率向上のための前処理追加により、バイオガス発生量を増加させる。
- ・ 適切なメンテナンス計画（日常、月間、年間、中期）を作成する。稼働停止期間の最小化を図る。
- ・ 施設の長寿命化のための予防保全措置を講じる。
- ・ メーカーによる遠隔監視等による維持管理支援体制を整備する。
- ・ 原料（量・質）を安定調達する。原料供給者とのコミュニケーションによる発酵不適物の混入防止、水分調整を行う。
- ・ 日々の運転管理を指標（pH、アンモニア濃度、有機酸濃度、温度等）に基づいて行うとともに、**運転データのモニタリングと解析による運転不良の予兆の察知と対応**を行い、安定稼働につなげる。
- ・ トラブル時の早期復旧と対応体制（作業員による作業と機械的処理の連携）を確立しておく。予備部品等を確保しておく。

B施設における高率の設備利用率の維持



2019年10月に売電開始。発電機は2台。4月と5月は12時間/日の出力制限あり。BI（ビジネスインテリジェンス）サービスによるデータ管理により、冬季の発酵槽ダウン回避、発電機トラブルの早期復旧。出典：フロー（株）

○施設の集約は、**地理的な原料調達範囲や消化液（バイオ液肥）の利用範囲**の点から現実的でない。

○発電機の小型複数台設置と大型単独設置を比較すると、後者の方が資本費、運転維持費を低くすることが期待できる。

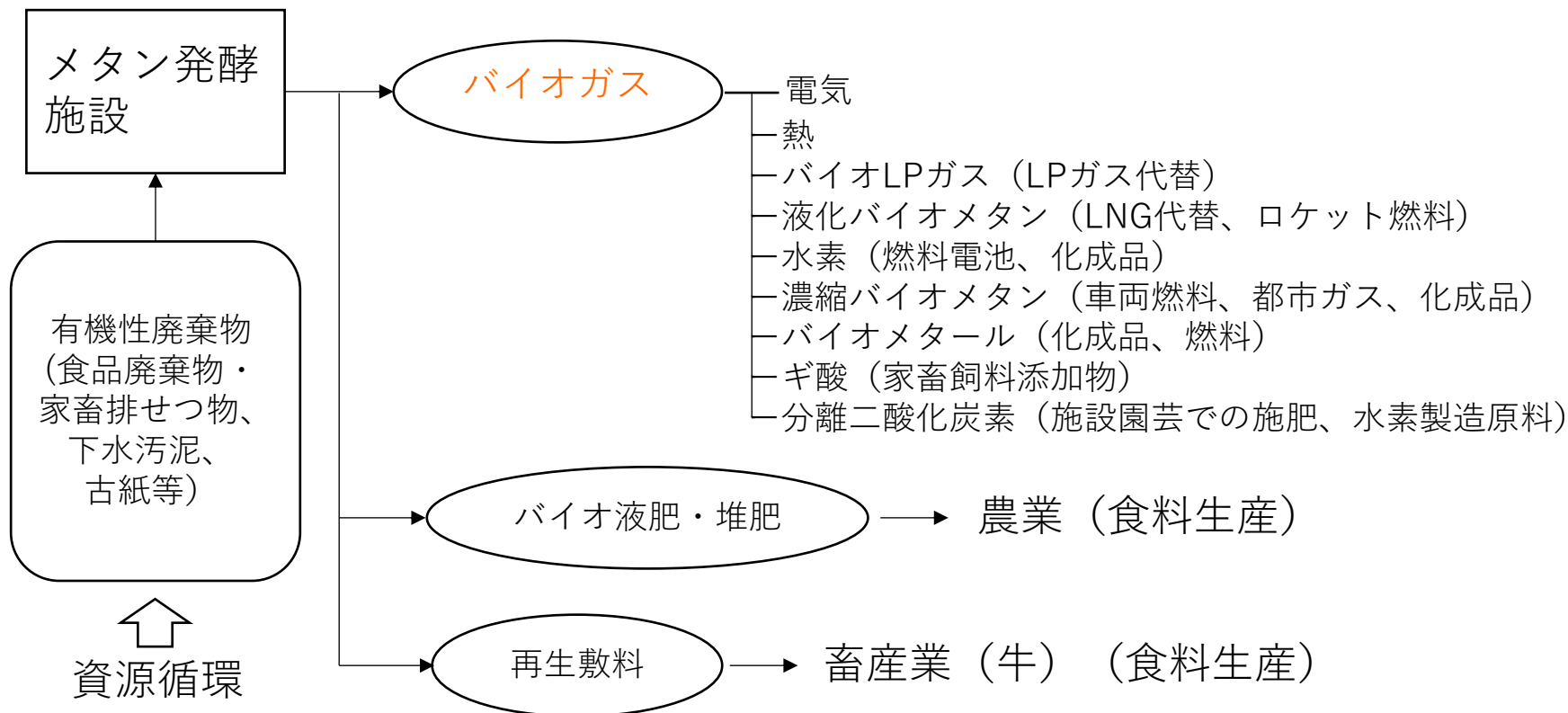
理由：**大型化による発電効率の向上**を見込める（例：発電効率約30%→約40%で、発電量が1.3倍になるとすると、その分、売電収入が増える。）

→ $35\text{円/kWh} \times 0.3 \times 0.62$ （設備利用率中央値） = 6.5円/kWh

○一方、発電機を大型単独設置にすると、資本費、平時の運転維持費は下がるが、デメリットとして故障時や発電不可の際に電力の供給が完全に停止してしまう。原料の受け入れを停止できないため問題である。発電機の故障頻度を取りまとめた結果はないが、故障の主な原因は、異物混入、腐食、スラッジ堆積、バイオガス成分の変動である。また、調整力の発揮には不利である。このため、**小型発電機を複数台設置**することを推奨する意見も多い。

バイオガスの多様な利用

メタン発酵によって生成されるバイオガスは、様々なエネルギー（カーボンリサイクル燃料を含む）として、暮らし、産業で使うことができ、現在、様々な技術実証が進められている。「GX2040ビジョン」のカーボンリサイクル燃料の項目の中に、「合成燃料、SAF（持続可能な航空燃料）、合成メタン、グリーンLPGの導入拡大に向けて必要な制度などを整備する」と記載されており、バイオガス利用拡大に向けた政策的支援の強化が必要。



FIP範囲の拡大に向けた取組

- JORAバイオマスサロン（例：10/6 アグリゲータ）、メールニュース、研修会での周知
- 展示会でのアグリゲータ等との情報交換
- 資源エネルギー庁が開催するマッチングや勉強会の周知と参加
- 一般社団法人ローカルグッド創成支援機構が主催する「地域による地域のための地域新電力連続講座2025」への参加
- 先進事業者へのヒアリングの実施（予定）

○FIPでのビジネスモデルの検討

1) 試算や運転方法の検討

- ・各地域の市場価格、0.01円/kWh時の運用方法の検討
- ・ガスホールダ、発電機の増強、蓄電池の併設を行った場合の1日48コマ、30分刻みのシミュレーション（FITとの比較、各ケース間の比較）
- ・発電機の出力低下等の現実的な運用の検討

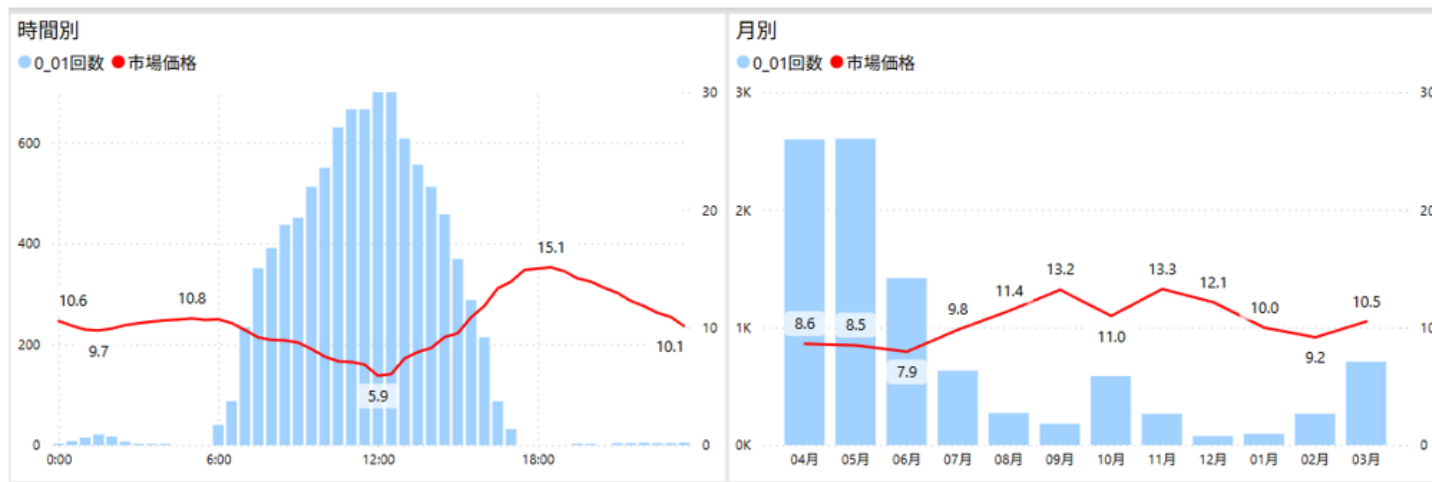
2) 発電量確保による費用対効果の検証

- ・ガスホールダ、発電機の増強、蓄電池併設による資本費、運転維持費の増加の推定
- ・より調整力の発揮に貢献できる方法の整理、ライフサイクル（20年間）で見て、FIPで収益を確保できるビジネスモデルの提示

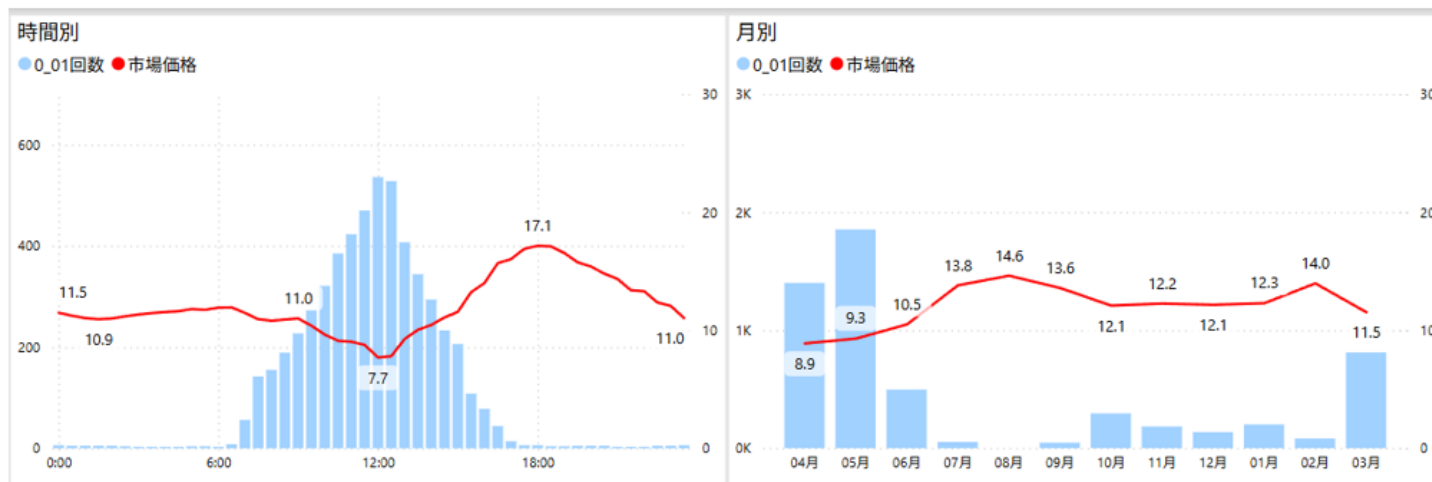
全国の時間別、月別の市場価格と0.01円/kWh発生回数

温暖な季節に市場価格が低く、日中に0.01円/kWhの発生が集中していることが明らかになった（JEPX情報より）。

2023年度

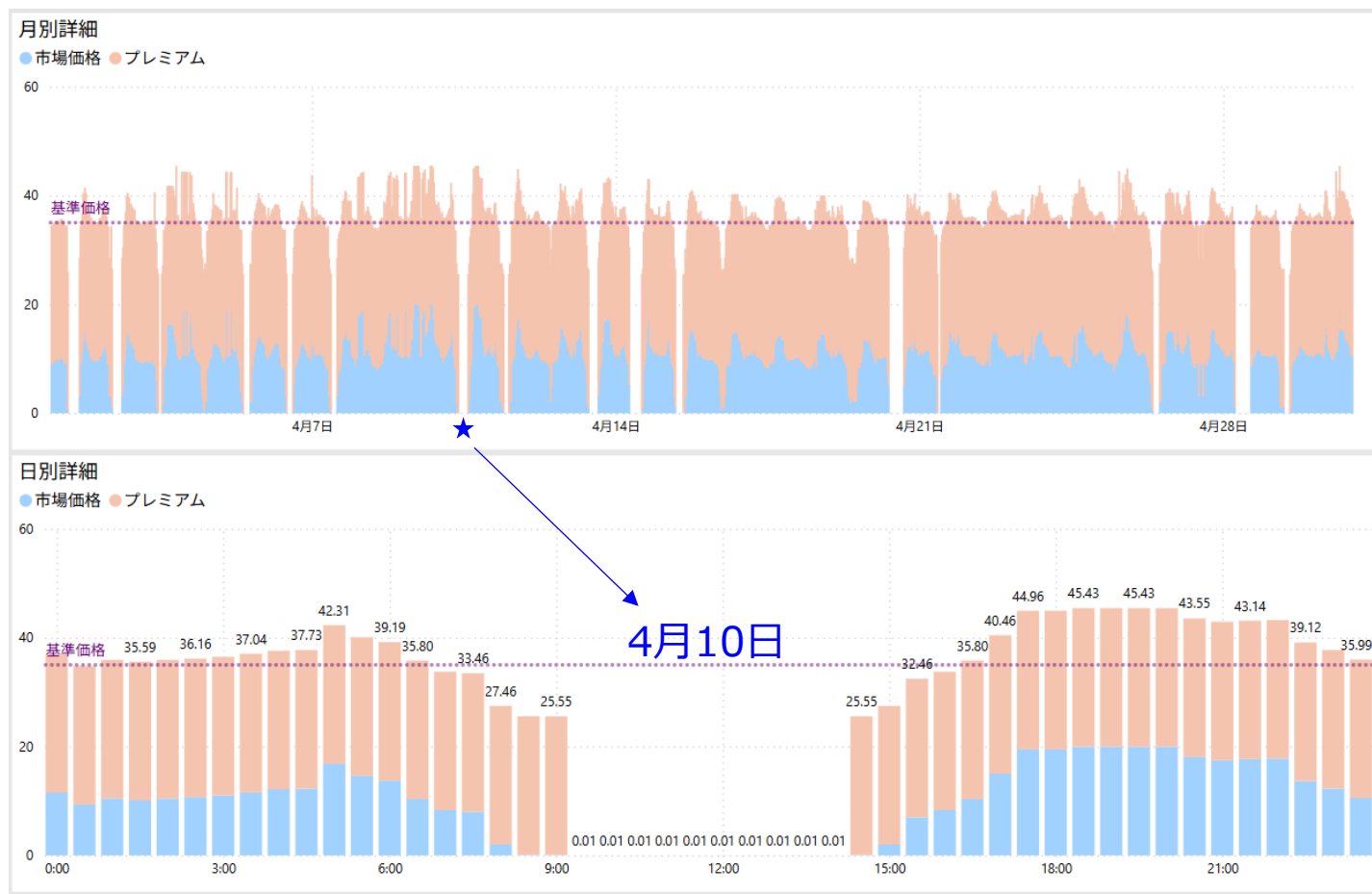


2024年度



北海道における2024年4月全体及び2024年4月10日の市場価格 及びプレミアム価格

30分単位の市場価格、プレミアム価格が推定された。



FIPでの運用に向けた分析とシミュレーション（その1-1）

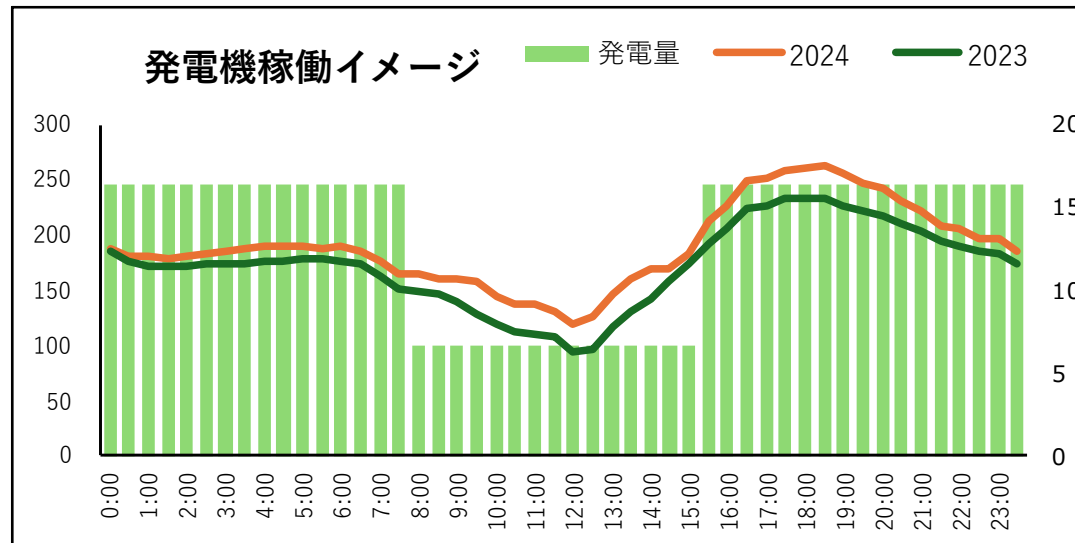
メタン発酵バイオガス発電の1日48コマ、30分刻みのシミュレーションを、前提条件（北海道、基準価格35円/kWh、発電出力500kWベース、1日の総発電量は同一、稼働率80%、0.01円/kWh発生率は2024年度が2.0%、2023年度が3.5%。非化石価値、バランシングコストは未反映）のもとで行い、発電量（kWh/30分）、市場価格（下図の折れ線）とプレミアム単価（円/kWh）を推定した。

計算ケース:

A) 発電機一定運転

B) 8:00～15:00 出力50%、その他の時間帯123%

C) 8:00～15:00 出力0%、その他の時間帯145%



ケースB)のイメージ

FIPでの運用に向けた分析とシミュレーション（その1-2）

計算ケース別の売電収入の推定結果から、FIPでの収益確保及び調整電源としての可能性が示唆された。

		FIP (千円)	FIT (千円)	FIP-FIT (千円)	考察
ケースA)	2024年度	122,656	122,640	16	大きな差はない
	2023年度	122,820	122,976	-156	
ケースB)	2024年度	124,958	122,640	2,318	一定制御運用でも収入増の可能性
	2023年度	125,377	122,976	2,401	
ケースC)	2024年度	126,389	122,640	3,749	発電機の停止と起動の繰り返しによる トラブルリスクがある
	2023年度	127,058	122,976	4,082	

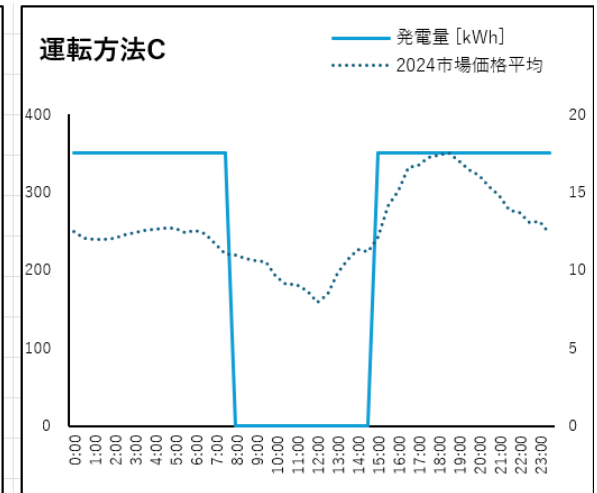
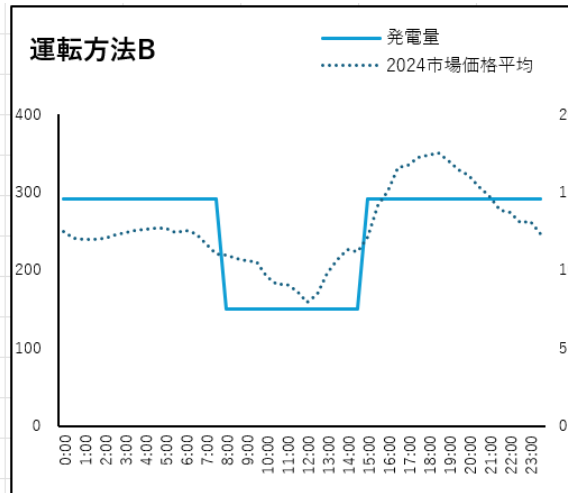
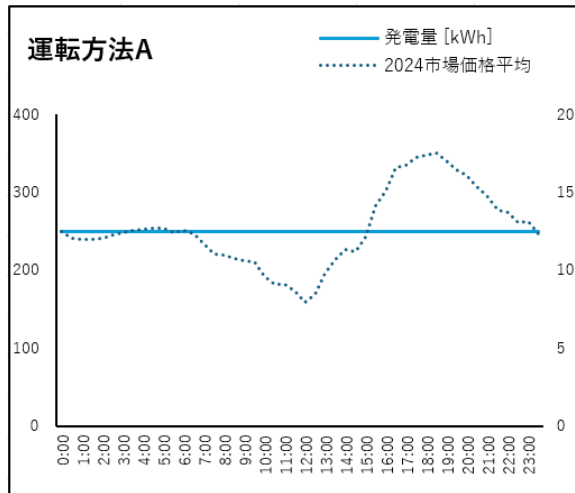
売電収入試算[千円]

	市場価格	プレミアム	FIP合計
4月	3,164	6,636	9,799
5月	3,457	6,970	10,426
6月	3,527	6,437	9,963
7月	3,906	6,468	10,374
8月	4,007	6,853	10,860
9月	3,984	7,236	11,221
10月	4,055	6,962	11,017
11月	4,132	6,371	10,503
12月	4,139	6,796	10,935
1月	4,360	5,725	10,085
2月	3,991	5,012	9,004
3月	3,732	7,039	10,771
合計	46,453	78,505	124,958

売電収入試算[千円]

	市場価格	プレミアム	FIP合計
4月	3,078	6,222	9,300
5月	3,416	5,876	9,292
6月	3,090	7,188	10,279
7月	3,443	8,718	12,161
8月	3,879	8,003	11,882
9月	4,360	7,664	12,024
10月	4,123	7,744	11,867
11月	3,780	7,654	11,434
12月	3,909	7,890	11,799
1月	3,022	6,988	10,010
2月	2,691	5,512	8,203
3月	3,825	3,302	7,127
合計	42,615	82,762	125,377

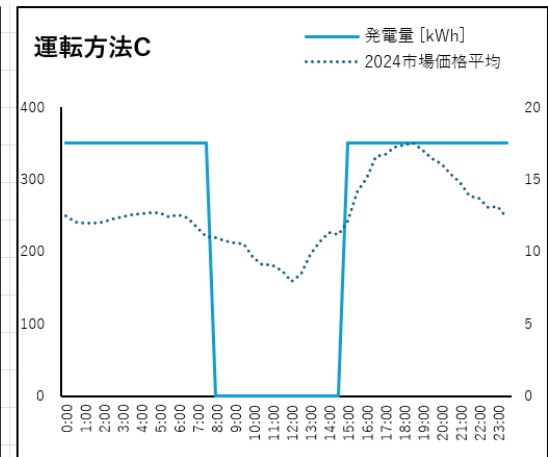
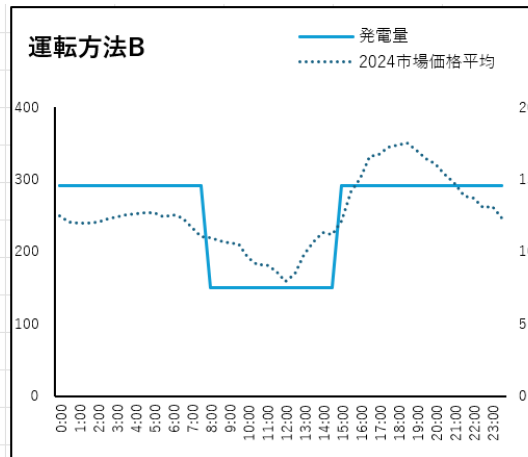
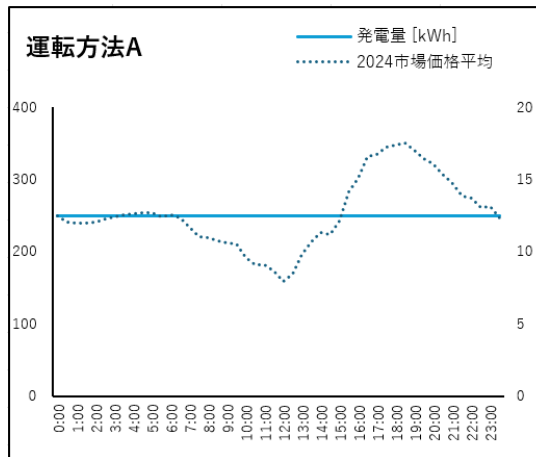
FIPでの運用に向けた分析とシミュレーション（その2-1）



	売電	買取単価 [円/kWh]	運転方法	発電機 定格出力 [kW]	ガスホルダ 容量 [m³]	ガス発生量 [m³/日]	発電機必要 ガス量 [m³/日]	余剰ガス 発生量 [m³/日]	発電量 [kWh/日]	考察
Case0-1	FIT(NF)	35	A	500	400	4,800	4,800	0	12,000	
Case0-2	FIT(NF)	35	A	500	400	4,800	4,800	出力制限時	10,250	10%出力抑制
Case1-1	FIP	Prem	A	500	400	4,800	4,800	0	12,000	0.01kWh/時もそのまま発電する
Case1-2	FIP	Prem	B	500	400	4,800	4,100	700	10,250	余剰ガス発生
Case1-3	FIP	Prem	C	500	400	4,800	3,400	1,400	8,500	余剰ガス発生
Case2-1	FIP	Prem	B	600	400	4,800	4,567	245	11,418	ガスホルダが小さく余剰ガスによる発電ロス
Case2-2	FIP	Prem	B	600	800	4,800	4,800	0	12,001	余剰ガスなし
Case3-1	FIP	Prem	B	700	400	4,800	4,620	220	11,550	ガスホルダが小さく余剰ガスによる発電ロス
Case3-2	FIP	Prem	C	700	400	4,800	3,640	1,200	9,100	ガスホルダが小さく余剰ガスによる発電ロス
Case3-3	FIP	Prem	C	700	800	4,800	4,200	640	10,500	ガスホルダが小さく余剰ガスによる発電ロス
Case3-4	FIP	Prem	C	700	1,200	4,800	4,620	300	11,550	ガスホルダが小さく余剰ガスによる発電ロス
Case3-5	FIP	Prem	C	700	2,000	4,800	4,760	0	11,900	余剰ガスなし

注) NF:ノンファーム型接続、Prem : プレミアム

FIPでの運用に向けた分析とシミュレーション（その2-2）



	売電	買取単価 [円/kWh]	運転方法	発電機 定格出力 [kW]	ガスホルダー 容量 [m³]	年間発電量 [kWh/年]	年間 売電収益 [千円]	年間買電額 [千円]	Case0-1 差額 [千円]
Case0-1	FIT(NF)	35	A	500	400	3,328,800	116,508		
Case0-2	FIT(NF)	35	A	500	400	2,680,560	93,820		-22,688
Case1-1	FIP	Prem	A	500	400	3,328,800	116,523		15
Case1-2	FIP	Prem	B	500	400	2,817,800	100,036		-16,472
Case1-3	FIP	Prem	C	500	400	2,357,900	85,198	1,597	-32,907
Case2-1	FIP	Prem	B	600	400	3,166,273	112,423		-4,085
Case2-2	FIP	Prem	B	600	800	3,329,034	118,113		1,605
Case3-1	FIP	Prem	B	700	400	3,226,600	114,204		-2,304
Case3-2	FIP	Prem	C	700	400	2,562,300	92,771		-23,737
Case3-3	FIP	Prem	C	700	800	2,956,500	107,465		-9,043
Case3-4	FIP	Prem	C	700	1,200	3,252,150	117,655		1,147
Case3-5	FIP	Prem	C	700	2,000	3,350,700	121,071	1,597	2,966

注) NF:ノンファーム型接続、Prem : プレミアム

FIPで調整力を向上させるための課題と提案

【分析内容（まとめ）】

- ・全国の時間別、月別の市場価格と0.01円/kWh発生回数を推定
- ・北海道における2024年4月全体及び2024年4月10日の市場価格及びプレミアム価格を推定
- ・出力調整の程度別の売電収入を推定
- ・**運転条件別（出力パターン、発電機・ガスホルダの増強）に、FIPでの運用による発電量と売電収入をシミュレーション**

【課題（問題）】

- ・**売電先（アグリゲータ、小売り電気事業者）を円滑に見つけること**
- ・**頻度の高い発電機の出力変更に対するダメージが不明で不安が残る**
- ・**調整力を向上させるための発電機・ガスホルダの増強投資の回収が困難**
- ・蓄電池の低廉化
- ・JORA会員以外への情報周知

【提案（要望）】

- ・売電先マッチングプラットフォーム等の整備（資源エネルギー庁の取組に参加）
- ・**電力を必要な時間帯に集中的かつ柔軟に発電するための発電機・ガスホルダの増強費用の補助（単価の上乗せ）、または柔軟に提供できる発電出力に対する「柔軟化プレミアム」の付与**
- ・FIP拡大を条件に、電力ネットワーク側のローカルの設備脆弱による接続制限の撤廃や時間別の発電出力変更等に関する柔軟な対応

【関連情報】既に稼働している国内材主体の木質バイオマス発電事業者のこれまでの取組

【操業率の向上】各発電所はおおむね稼働率90%以上を維持し、更に以下の努力をしている。

- ・予防保全を徹底しトラブル発生を回避/小トラブル発生時に発電量の低下を極力防ぐ対応の教育と実践
- ・安全管理制度（自主検査・管理体制）を強化し、ボイラ点検回数を2年に1回⇒4年に1回に減少
- ・交換部品の共有体制の構築

【操業コストの削減】

- ・燃料の無人受入システムの採用（人件費削減）
- ・燃料を倉庫内で乾燥させ、水分を下げてから投入するフローの確立
- ・丸太での長期保管により、太陽熱での自然乾燥

【燃焼灰の有効利用】各発電所において、以下の取組を進めている。

- ・路盤材やセメント原料としてのリサイクル
- ・特殊肥料（草木灰）として、農業法人や農家に販売。肥料メーカーや農業団体と肥料用原料や家畜敷料として使用して頂くための検討
- ・下水汚泥との組み合わせによる肥料原料利用の検討

【熱利用】

- ・全国の取組事例：ハウス栽培（トマト、レタス他）、陸上養殖（錦鯉、うなぎ等）

【災害時の対応】

- ・地震や大雨時に発生する倒壊家屋や倒木の処分（エネルギー利用）：東日本大震災や能登半島沖地震にて
- ・災害時の緊急避難所としての提供
- ・系統が落ちた時、自立運転を継続し電源を確保⇒非常用電源車や携帯電話等への充電の検討

【関連情報】既に稼働している国内材主体の木質バイオマス発電の現状とご相談

対象：「発電規模 10MW以下」&「燃料 未利用材」

国内材を主燃料としている10MW未満の木質バイオマス発電所は、昨今の急激な物価上昇により、経営状況の悪化を余儀なくされている。⇒ **継続性の疑義**

【重く押し掛かるコスト】

- ①昨今の円安により輸入バイオマス原燃料の円建て価格が上昇⇒国内材需要増加⇒国内材価格が高騰
5年前の2020年の木材チップ用素材価格 6,000～7,000円/t程度
→ 2025年の木材チップ用素材価格 7,000～11,000円/t程度
- ②急激な物価上昇により、**メンテナンス、ランニング費用の急上昇**
⇒FIT制定時比較で**1.5～2倍に(5千万円/年⇒1億円/年)**
- ③大型輸入バイオマス発電所の普及に対して灰処理事業の設備が追いついていない
⇒**灰処理費 20,000円/t が 30,000円弱/tまで上昇**
- ④保険料⇒大型輸入バイオマス発電所の度重なる火災によって、保険料がFIT制定時約5百万円/年⇒
⇒**3千万円(直近では5千万円)/年に上昇 ⇒ 発電所のコスト増・保険制度の破綻**

事業者の経営努力を超える負担増になっている

【事業継続の有用性】

- ①稼働中の木質バイオマス発電事業が**退場すれば**、今まで目標通りの供給を達成してきた安定電源が失われ**再生電力が不足し、ベース電源機能も低下し、電源特性の多様性も減少**します。
- ②FIT制度により新たに構築できた**国内の燃料用低質材サプライチェーンも喪失**します。
(2014～2023累計2,920億円：林業統計のうち林産産出額(燃料用チップ素材による))

【ご相談】

今後も物価・人件費など更なるコスト上昇が見込まれる環境下において、**FIPへの移行を前提**とした上で、**稼働中発電所のFIT価格の再評価をお願いいたします。**

○前提：自然増減は考慮しない

○コスト低減可能性の検討項目

項目	適用	時期
①設備利用率の向上：	全施設	段階的
②標準設計：	類似複数施設	複数案件の同時成立時
③混合利用の推進：	条件成立施設	実施時（即）
④⑤熱利用：	近接需要ありの施設	実施時（即）
⑥CO ₂ 利用：	近接需要ありの施設	実施時（即）
⑦バイオ液肥利用：	水処理からの切替施設	実施時（段階的）
⑧カーボンプライシング：	全施設	売却成立時
⑨外部地域経済効果：	全施設	支払者確定時

①設備利用率の向上（第一優先）

計画段階からメタン発酵システム全体として事業が成立することの確認（技術相談）、原料の安定供給、トラブルの未然防止及び想定トラブルの即時対応準備等により、設備利用率を高め、バイオガス発生量を多くする（発電量を多くする）。それによる収益増を発電コスト低減に置き換えると、数々の前提・仮定（乳牛ふん尿150t/日、発電機500kW)のもとで次のように試算できる。

65%（現状）	→	70%	→	75%	→	80%
35円/kWh：		△2.1円/kWh		△6.5円/kWh		△10.6円/kWh
		（2027年）		（2030年）		（2033年）

注）発電機は、原料の質・量からバイオガス生成量を計算し、直近最大容量のものを選択する。原料量の増加を見込んだ計画の場合、運転開始数年は低くなる。また、出力制御が増えれば利用率が下がる。これらの制約を勘案した上で、さらなる設備利用率の向上を目指す。上記数値は現時点で確約できるものではないが、第一優先で取り組み、達成に向かうべきものと認識している。JORAと関係性が薄い企業・団体との連携が不可欠である。

次の取組等により、再エネ導入拡大の一翼を担い続けます。

- 地域共生を踏まえた計画策定支援（JORA相談室の活用）
- メタン発酵システム全体としての収益性の向上による発電コスト低減（コスト低減可能項目及び金額の精緻化）
- カーボンプライシングによるマネタイズ
- アグリゲータ、地域新電力との連携
- バイオ液肥の国内肥料資源としての利用拡大（濃縮技術の開発を含む）
- 卒FIT/FIPを見据えた自立に向けた技術実証及び非FIT/FIPのモデルのフォローアップ
- 人材育成（研修）の充実、多様な価値の発信

(参考) 第96, 97回の本委員会において示された業界別の自立化方針

8

■ 第96, 97回の本委員会におけるヒアリングにて、**業界団体から示された自立化の方針** (明確なコスト低減目標は赤字) は以下のとおり。

業界団体	本委員会で示された自立化方針
太陽光発電協会	現行の目標(7円/kWh)は維持しつつ、環境価値の上昇等により、それより高いコスト水準での自立可能性にも言及。
日本風力発電協会	適地への立地が進められれば大規模化により1～2割程度、また運転期間の5年延長で1割程度のコスト低減が可能と説明。
日本地熱協会	2030年代初めの開発開始段階におけるFIP認定を想定し、 2035～2040年までに10.4%のコスト減 を努力目標として行うことを表明。
中小水力4団体	足下の発電コストと卸電力市場価格の差から20%程度のコスト減が必要と説明。
バイオマス発電事業者協会	燃料費の削減と、再エネ価値・需給調整価値・高いPPA価格等の獲得による売電収入確保を目指すことを表明。
液体バイオマス協会	コスト減に加えて、容量市場や需給調整市場における収益の獲得を目指すことを表明。
日本木質バイオマスエネルギー協会	燃料調達コストの削減、発電所での熱利用の推進等による一層の事業効率化に努めることを表明。
日本有機資源協会	2027年までに2.1円/kWh、2030年までに6.5円/kWh、2033年までに10.6円/kWhのコスト低減 を目指すことを表明。また、自立化に向けた各種取組を提示。

※示された目標や見通しには、将来におけるインフレの影響が含まれていない可能性がある。